

平成16年 年末一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

当課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、年末一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった231社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成17年1月31日現在）

1 平均要求額

（1）平均要求額は、611,434円となっている。

（2）要求額が最も高いのは、情報通信業で1,357,870円、次いで教育、学習支援業で929,803円、医療、福祉で832,563円の順となっている。

逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業で270,093円、次いでパルプ・紙業475,160円、卸売・小売業で477,558円の順となっている。

（3）規模別にみると、大手124社の平均要求額は643,249円となっている。一方、中小107社の平均要求額は575,724円となっている。

2 平均受結額

- (1) 平均受結額は、525,064円、2.06ヵ月分となっている。
前年(平均受結額513,216円)と比べると、11,848円上回っており、増加率2.31%となっている。
- (2) 受結額が最も高いのは、情報通信業で1,247,431円、次いで教育、学習支援業985,800円、化学・石油業で677,585円の順となっている。
逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業で232,944円、次いでパルプ・紙業392,117円、金属製品業で396,026円の順となっている。
- (3) 対前年増加率が最も高いのは、一般機械器具業で15.01%、次いで鉄鋼業で14.44%、建設業13.56%の順となっている。
逆に、最も低いのは、繊維・衣服業 30.06%、次いで飲食店、宿泊業 28.73%、サービス業 9.53%の順となっている。
- (4) 規模別にみると、大手124社の平均受結額は557,351円(2.09ヵ月分)で、前年(平均受結額539,346円)を18,005円上回っている。対前年増加率3.34%である。
また、中小107社の平均受結額は487,648円(2.01ヵ月分)で、前年(平均受結額484,501円)を3,147円上回っている。対前年増加率0.65%である。
平均受結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は69,703円となっている。
- (5) 地区別にみると、受結額は高い方から福岡、北九州、筑後、筑豊の順となっている。
大手では北九州、福岡、筑後、筑豊の順となっているが、中小では福岡、筑後、筑豊、北九州の順となっている。